



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

新年度相場入りで改めて買い気強まる展開に期待

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

コムシスホールディングス【東証1部 1721】ほか

### テーマ別分析

---

eスポーツ関連株のすそ野が拡大中

### 話題のレポート

---

「なでしこ銘柄 2021」発表

### スクリーニング分析

---

短期調整銘柄のリバウンドに注目

新年度入り後の機関投資家の投資スタンスなど見極めたい

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	コムシス HD 〈1721〉 東証1部	9		
			日清食品 HD 〈2897〉 東証1部	10		
			東レ 〈3402〉 東証1部	11		
			宇部興産 〈4208〉 東証1部	12		
			サイバーセキュリティクラウド 〈4493〉 マザーズ	13		
			Speee 〈4499〉 JASDAQ	14		
			アンリツ 〈6754〉 東証1部	15		
			テレビ朝日 HD 〈9409〉 東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	東京エレクトロン 〈8035〉 東証1部	17	
				いすゞ自動車 〈7202〉 東証1部	17	
	テクニカル妙味銘柄	KDDI 〈9433〉 東証1部	18			
		住友精化 〈4008〉 東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

## 新年度相場入りで改めて買い気強まる展開に期待

### ■前半下値模索も後半に踏ん張り

前週の日経平均は週半ばまでは下値模索の展開となったが、後半に底堅さも見せた。週明け 22 日は、大手銀に対する資本規制（補完的レバレッジ比率「SLR」）の緩和措置を延長しないとした米連邦準備理事会（FRB）の方針を受けた米株安を背景に、日経平均は続落スタート。上場投資信託（ETF）の買い入れ対象から日経平均型を除外するとした先日の日銀の政策方針変更も重しとなって下げ幅を広げる展開となり、600 円超の下落となった。23 日は、米バイデン政権による最大 3 兆ドル規模の大型公共投資に関する報道を背景に米国市場は上昇していたものの、将来的な金利上昇が警戒され、アジア市場も大幅下落となるなか 3 日続落した。24 日は、欧州で新型コロナウイルスの流行が収束せず、ドイツがロックダウン（都市封鎖）を延長するなど世界経済の回復に不透明感が広がったことから、原油価格の急落も相まって日経平均は 590 円安の大幅下落となった。年度末に伴うリバランスの売りが出やすい一方、新規の買いが入りにくいという需給面の要因も重しとなった。ただ、25 日はドイツがロックダウン強化計画を撤回したほか、原油価格も大幅反発したことで市場心理が改善。前日までの 4 営業日で 1800 円超下げただけに自律反発狙いの買いも入りやすく、300 円以上の上昇に。週末 26 日も、バイデン米大統領がワクチン配給目標を倍増させるとの報道で市場心理が向上し日経平均は続伸、29000 円を回復して週を終えた。

### ■金利耐性ついたか

今週の日経平均は堅調か。市場の最大の関心事となっていた米国 10 年物国債利回り（以下、「米長期金利」）について、株式も良い意味で大分反応が鈍ってきた。前週の米長期金利は一貫して落ち着いたままだった。債券需給の悪化要因として警戒されていた SLR の規制緩和については打ち切りがあったものの、米長期金利は 1.7% 台から 1.6% 台へと低下。また、先日 1.9 兆ドル規模の経済対策が成立したばかりにも関わらず、矢継ぎ早に 3 兆ドル規模の大型公共投資に関する話が出てきた。しかし、それでも米長期金利はほぼ無反応。その後、金利急騰劇の発端になった米 7 年債の入札結果が前回に続き低調となったことで若干上昇する動きが見られたが、それでも 1.6% 台前半に収まった。週末は米株高のなか 1.67% まで上昇してきたが、直近高値の 1.75% からは低い水準だ。さらに、良い意味でサプライズだったのがパウエル FRB 議長の発言だ。米国時間で 25 日、「政策目標に向けて大きな進展がみられた場合には資産購入額を徐々に縮小するだろう」と量的緩和の縮小を示唆するような発言があった。むしろ、「経済が完全に回復した時に、時間をかけて非常に漸進的かつ高い透明性をもって」という慎重

な前置きを付けてのことだが。しかし、それでも先日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で 2023 年末までのゼロ金利政策の据え置きなど緩和策の維持が再表明され、市場が安堵したばかりということを考えれば、かなり早いタイミングでのテーパリング（量的緩和縮小）の示唆だったと思える。そうしたなかでも、当日の米国市場で長期金利は微上昇にとどまり安定。株式については、ワクチン配給目標の倍増を好感して上昇した。市場は、FRB や金利に対する耐性がついてきているようにも見える。こうしたなか、いよいよ日本では新年度相場入りとなる。来期を見越した新規買いの動きなどが期待される。また、その前に週初 29 日は 3 月末の配当・優待権利付き最終日で、権利取りを狙った売りの活発化が予想される。加えて、29 日大引けと 30 日寄り付きにかけてはインデックスファンドの配当金投資に伴う先物買いが発生する見込みで相場を下支えしよう。そのほか、3 月第 3 週（15-19 日）の投資主体別売買動向によると、海外投資家は現物株を 4000 億円ほど買い越してきており、再び日本株買いに勢いが見られる。一方、信託銀行は 2000 億超の売り越しを継続するなど機関投資家の期末のリバランス売りなどの様子がみえる。しかし、期末のリバランス売りは 3 月で終わることに加え、企業の政策保有株の売却なども例年 3 月末までには一巡してくることが多い。今まで目立っていた売り方の存在が薄れる一方で、海外投資家の買い越しが続けば、相場の上昇に繋がる可能性がある。

### ■メインは景気敏感株、短期でアフターコロナ

物色対象としては引き続き景気敏感株やバリュー（割安）株が優位となりそう。耐性が付いてきたとはいえ、景気回復に伴い長期金利が再び上昇するのは時間の問題だ。そうしたなかグロース株を積極的に選好するのは難しいと考えられる。ワクチン接種の加速、バイデン政権の公共投資策の追加報道、中国を始めとした相次ぐ各国景気指標の上振れ可能性なども踏まえると景気敏感系が優位となりそうか。そのほか、時短営業を強いられ依然厳しい環境ではあるが、アフターコロナを見据えて飲食やサービスといった未だコロナ前水準を回復できていない銘柄に短期割り切りで挑戦するのも一考か。

### ■中国製造業 PMI、米 ISM 製造業景気指数や雇用統計

今週の主な国内外予定は、30 日に 2 月有効求人倍率、米 3 月消費者信頼感指数、31 日に 2 月鉱工業生産、中国 3 月製造業購買担当者景気指数（PMI）、米 3 月 ADP 全米雇用リポート、4 月 1 日に 3 月日銀短観、中国 3 月財新製造業 PMI、米 3 月サプライマネジメント協会（ISM）製造業景気指数、2 日に米 3 月雇用統計などとなっている。

## 新年度入りで資金回転の改善見極め、IPO では注目 2 社

### ■新年度相場入りで需給好転が期待されるが

今週の新興市場では、3月末の権利付き最終売買日を通過し、名実ともに新年度相場入りすることで、需給好転に期待したいところだ。株式市場全体として年度末の持ち高調整目的の売りが一巡することが見込まれるうえ、配当・株主優待等の権利取りに拘束されていた個人投資家の資金が再び新興株に流れ始めるとの期待もある。一方、先週までの下げがきっかけで銘柄や初値後の株価が軟調なIPO銘柄が少なくなく、個人投資家の資金回転が改善してくるかはよく見極めたい。

そういった意味では、フリー<4478>の持ち直しが続くか、ココナラ<4176>が初値水準を奪還してくるかなどが注目点となるだろう。株価トレンドこそやや厳しいが、割り負け感が一段と強まってきたマネーフォワード<3994>、好実態の直近IPO銘柄であるi-plug<4177>などもリバウンド余地がありそうだ。なお、今週は3月31日にフィードフォース<7068>などが決算発表を予定している。

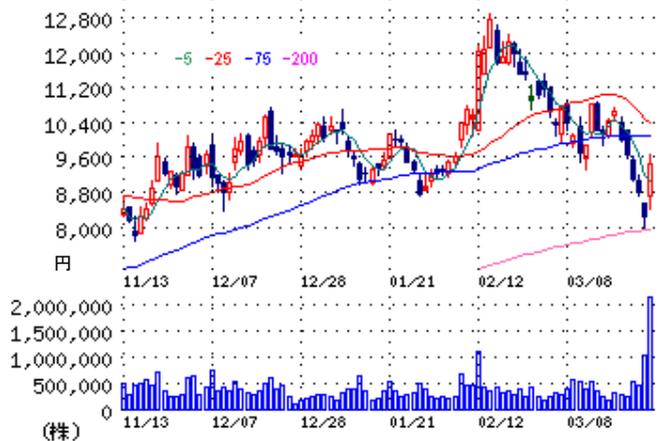
### ■30日にスパイダーPとAppier上場

IPO関連では、3月30日にスパイダープラス<4192>とAppier Group<4180>がマザーズへ新規上場する。ともにマザーズIPOとしては公開規模がかなり大きい。建築図面・現場管理アプリのスパイダーPはテレビCM等で一般の知名度も高まっており、Appierは台湾発のAI（人工知能）ユニコーン企業として注目を集めているようだ。なお、先週は再生可能エネルギー発電等のテスHD<5074>（4月27日、東証1部）の新規上場が発表されている。

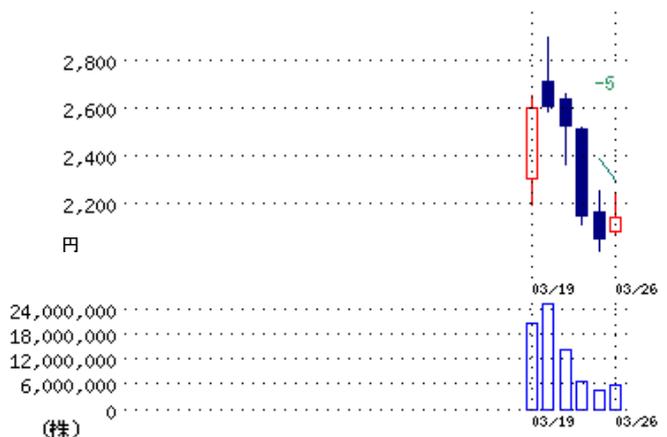
マザーズ指数



フリー<4478>



ココナラ<4176>



## 経済活動再開に期待/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

2月中古住宅販売件数やシカゴ連銀全米活動指数が予想を下回り、失望感から週初は下落した。しかし、長期金利の上昇が一段落したほか、1.9兆ドル規模の経済対策に続いてバイデン政権が最大3兆ドル規模の大型公共投資を検討していると報じられ、景気回復期待を受けた買いが下支えとなった。新型コロナウイルスが収束せず欧州でのロックダウン拡大を受けた世界経済回復への不透明感が上値を抑制したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長とイエレン財務長官が議会証言で、景気回復には依然支援が必要との考えを示したため、堅調に推移した。週後半にかけ、失業保険申請件数が1年ぶり低水準に改善したほか、バイデン大統領が就任後100日間のワクチン接種目標を従来の2倍の2億回に引き上げると発表したため、経済活動再開が進み回復をさらに後押しするとの期待が高まった。結局、週を通じ、ダウ平均株価は上昇。一方、金利先高感やリバランスの影響でハイテク株は弱く、ナスダック総合指数は下落した。

鉄道会社のカンザスシティ・サザンは同業のカナディアン・パシフィック鉄道が同社買収を発表したため大幅上昇。ITのマイクロソフトはボイスチャットアプリのディスコードの買収を検討していると報じられ、上昇した。一方、クルーズ船を運営するカーニバル、ロイヤル・カリビアンは、アメリカ疾病管理予防センター（CDC）が11月1日まで運行規制を維持する方針を示すと、失望感から揃って下落した。

### ■今週の見通し

リバランスのピークは終了したが、今週も四半期末の調整が継続する可能性がある。2日がグッドフライデーで株式市場が休場となるため、取引日数も限られ、週前半はより調整色が強まりそうだ。長期金利動向には引き続き慎重ながら、押し目では新时期に向けた買いも予想され、底堅い展開になりそうだ。

相場の下値を支えてきた個人投資家の買い意欲が後退したことへの懸念も見られるものの、大局的に、ファンダメンタルズは良好だ。バイデン大統領は今週半ば、道路や橋の建設などを含む3兆ドル規模のインフラや再生エネルギーなどの公共投資計画の詳細を公表する予定で、注目したい。1.9兆ドルの追加経済対策に加えて、インフラ計画は短期的には回復期待に繋がる。しかし、大方は増税でまかなわれる。法

人税率の21%から28%への引き上げ、個人所得税やキャピタルゲイン税の税率引き上げなどが検討されていると報じられており、中期的にはマイナス要因となる可能性は今後のリスクになり得るため注意したい。

FRBの金融健全性への信頼も一段と強まった。大手銀行に対する配当や自社株買いの再開を下半期から承認する計画を発表しており、銀行株の上昇が相場をけん引しそうだ。また、バイデン大統領はワクチン接種ペースをさらに加速する方針で、経済活動の再開も続く。21年度の企業決算への期待もプラス材料となる。さらに、大規模支援策でM2は昨年比20%増しで、引き続き相場の上昇を支援していくだろう。パウエル議長は、再三にわたり経済が完全に回復するまで、金融緩和を解除する意向はないと表明している。

経済指標では、3月ダラス連銀製造業活動（29日）、1月FHFA住宅価格指数、1月S&P住宅価格指数、3月消費者信頼感指数（30日）、3月ADP雇用統計、3月MNIシカゴPMI、2月中古住宅販売仮契約（31日）、3月ISM製造業景況指数、週次新規失業保険申請件数、3月製造業PMI改定値、2月建設支出（4月1日）、3月雇用統計（4月2日）などが予定されている。ワクチンや経済活動の再開が奏功し、3月の雇用統計で非農業部門雇用者数の大幅回復が予想されている。FRBのパウエル議長は回復が予想を上回るペースで、今年の経済が力強く成長すると見ている。一方、労働市場や経済に依然多大なたるみ（スラック）があり、実質失業率は10%近くに達すると慎重だ。通常の失業保険に加えて、全パンデミック特別緊急失業者支援策の受給者総数は依然1900万人近くに達している。パンデミック前の水準への回復には程遠い状況で、FRBのハト派姿勢を正当化する。

企業決算では、オンラインペット用品販売のチュイー、スパイスメーカーのマコーミック、衣料メーカーのPVH（30日）、半導体メーカーのマイクロン・テクノロジー、小売りドラッグストアのウォルグリーン・ブーツ、衣料小売りのゲス（31日）、自動車販売のカーマックス（4月1日）、などが予定されている。

経済活動の再開が進み、トミーヒルフィガー、カルバンクラインなどを運営するPVHの業績回復に期待したい。また、公共交通機関を避ける傾向から自動車販売も好調と見られ、カーマックスの引き続き順調な決算にも期待できそうだ。マイクロン・テクノロジーも増益が予想されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ	108.80 円 ~ 110.80 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。欧州諸国は新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて経済的な制限措置が導入されており、ユーロ域内における早期景気回復への期待は低下している。3月24日発表のユーロ圏の製造業、サービス業 PMI は市場予想を上回る堅調な数値だったが、先行きの景気減速への懸念が高まり、ユーロ買いは拡大しなかった。

一方、直近で発表された米経済指標は市場予想を上回るケースが増えており、昨年10-12月期の米国内総生産（GDP）確定値は上方修正された。コロナ禍の打撃から米国経済は回復しつつあるとみられる。米国経済の早期正常化への期待が高まり、米国株式は堅調地合いを取り戻している。また、米長期金利は上昇傾向を維持していることから、主要通貨に対するドル買いは継続する可能性がある。

### 【米・3月ISM製造業景況指数】（4月1日発表予定）

4月1日発表の3月ISM製造業景況指数は60.0と、2月の60.8をやや下回る見通し。ただし、60レベルの高水準を維持する可能性があることから、市場予想と一致した場合、米国経済の早期正常化への期待でドル買い材料になりそうだ。

### 【米・3月雇用統計】（4月2日発表予定）

4月2日発表の米3月雇用統計は、非農業部門雇用者数は前月比+56.5万人程度、失業率は6.0%と予想されている。失業率が横ばいでも、非農業部門雇用者数が市場予想と一致した場合は、ドル買い材料になりそうだ。

## 債券市場

債券先物予想レンジ	151.00 円 ~ 151.40 円
長期国債利回り予想レンジ	0.06 % ~ 0.10 %

### ■先週の動き

先週（3月22日-26日）の長期債利回りは低下。米連邦準備制度理事会（FRB）が現行の金融緩和策を数年間維持するとの見方は後退していないこと、40年国債など超長期債の需要はますます堅調だったことから、10年債などの利回り水準も低下した。欧州経済の停滞懸念や米長期金利の上げ下げも意識されたようだ。10年債利回りは0.100%近辺で22日の取引を開始し、24日に0.065%近辺まで低下し、0.083%近辺で取引を終えた。

債券先物6月限は強含み。151円10銭で22日の取引を開始し、24日の夜間取引で一時151円47銭まで買われた。25日に151円24銭まで下げたが、超長期債の需要が確認されたことから、26日に151円41銭まで反発し、151円36銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週（3月29日-4月2日）の債券市場では、長期債利回りはやや低下する可能性がある。新年度入りに伴い、国内投資家の間で期間収益の確保を狙った債券買いが増える可能性があること、日本銀行による4月の国債買入れオペが大幅減額となる可能性は低いとみられていることから、債券利回りの上昇は抑制される可能性が高い。4月1日に行われる10年国債入札では、表面利率の最低水準は設定変更によって、0.10%から0.005%に低下するが、一定規模の需要が期待できそうだ。為替相場の円安進行の影響は無視できないものの、米国金利の先高観はやや後退していることから、10年債利回りは0.10%を下回る状態がしばらく続くと思われる。

債券先物は151円台前半で推移か。10年国債入札の結果次第となりそうだが、長期債と超長期債の需要はますますしっかりしていることから、リスクヘッジ目的の売りは減少する見込み。ただし、米長期金利の上昇やドル高・円安が進行した場合、債券先物は151円近辺まで下落する可能性は残されている。

## 年度末の到来・通過に伴う需給要因などが波乱要因にも

先週の日経平均は週後半に下げ渋ったものの反落となった。米中対立再燃への警戒感に加え、大手銀に対する資本規制の緩和措置を延長しないとしたFRB方針が嫌気されて週初から下落となった。欧州を中心とした新型コロナ感染の再拡大などもネガティブ視されたが、週後半にかけては押し目買いに反発。業種別では、新型コロナ感染再拡大で空運株が安くなったほか、長期金利の上昇一服で銀行株も下落。ルネサスの工場火災の影響による生産減懸念で自動車関連株も軟化。米インテルの半導体工場新設を受けて、半導体製造装置関連は強含んだ。

個別では、日銀のETF買い入れ対象変更を引き続き嫌気し、ファストリが軟調推移のほか、キッコーマンなどにも需給懸念が波及。事業再生ADR申請が伝わったワタベウェディングも急落。日立的株式売却方針で日立金属も軟化。一方、船井電機は秀和システムHDの実施するTOB価格にサヤ寄せの動き。ポニーキャニオンと地方創生事業で提携の昭文社が買われ、ミクシィとの資本提携を受けてハブも一時急伸した。三井金属は銅鉱山事業からの撤退が評価材料となる。ハイパーはエプソン販売との業務提携が期待材料に。決算関連では、日オラクル、AOKI、群馬銀行などが嫌気される。好業績観測報道のニトリHDには出尽くし感が先行した。半面、パスコ、DOWAHD、ウェルビー、北陸電力、東洋エンジ、アクセル、JCRファーマ、ヨロズ、ダイセキ環境、エフテックなどには好感の動きが優勢。岩井コスモ、東海東京FG、エディオンは配当計画が評価される。

今週は需給要因に振られやすい展開が想定される。週初には配当権利付き最終売買日を迎え、配当権利落ち分の先物買いが見込まれる。一方、近年では、新年度入り直後に機関投資家の益出し売りが集まりやすくなっており、前年度に日経平均が大幅上昇していることから、警戒感は強まる見込みだ。また、依然として米国の長期金利の動向が不透明な中で、週末には雇用統計の発表があり、様子見材料とされる公算もあろう。

引き続き、グロース株への上値追いは警戒感が残り、景気敏感セクターのバリュー銘柄などに関心が集まりやすいだろう。こうした状況下、米ISM製造業景気指数、中国の製造業PMIなどには注目度が高まることになる。グロース株の中では、目先の業績拡大期待が高い半導体関連企業などは相対的に有望と考えるが、31日には米マイクロンの決算発表も予定されている。31日にはニトリHDの決算発表があるが、2月期の決算発表は来週以降に本格化する。新年度の業績回復ガイダンスなどを先回りするような動きが、小売セクターなどでは強まりやすいタイミングともいえそうだ。また、3月末を通過すると、3月期決算企業の業績修正の動きなども散見されてこよう。この点では、自動車関連業界などが期待される。ほか、短期的な機関投資家の益出し売り圧力、新年度入り後のリバランス本格化などを想定すると、目先は出遅れ銘柄のリバウンドに期待が向かう余地もあろう。国策でもあるDX関連、再生エネルギー関連などの出直りにも注目しておきたい。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6839	船井電機	926.0	27.90	4696	ワタベウェディング	248.0	-29.55	電気・ガス業	2.97
6730	アクセル	1,003.0	20.55	4512	わかもと製菓	467.0	-28.59	ゴム製品	1.56
7358	ポピンズホールディングス	4,150.0	20.29	8918	ランド	9.0	-18.18	精密機器	1.42
3912	モバイルファクトリー	1,732.0	18.23	8214	AOKIホールディングス	633.0	-16.49	石油・石炭製品	1.10
3675	クロス・マーケティンググループ	495.0	17.58	1938	日本リーテック	1,974.0	-14.17	パルプ・紙	0.92
3321	ミタチ産業	726.0	15.97	8167	リテールパートナーズ	1,406.0	-13.95	その他金融業	0.83
2804	ブルドックソース	3,050.0	14.96	8562	福島銀行	269.0	-13.23	その他製品	0.40
3180	ビューティガレージ	3,730.0	14.95	8617	光世証券	782.0	-12.92	下位セクター	騰落率(%)
6335	東京機械製作所	404.0	14.12	6071	IBJ	966.0	-12.34	空運業	-8.97
4427	Edulab	8,740.0	14.10	3683	サイバーリンクス	1,659.0	-11.38	銀行業	-3.51
5698	エンビプロ・ホールディングス	950.0	13.91	8698	マネックスグループ	927.0	-11.21	輸送用機器	-3.23
6184	鎌倉新書	1,258.0	12.83	9099	C&Fロジホールディングス	1,794.0	-10.92	繊維製品	-3.04
3464	プロパティエージェンツ	2,574.0	11.91	3932	アカツキ	4,505.0	-10.79	非鉄金属	-2.68
2264	森永乳業	6,040.0	11.85	7838	共立印刷	141.0	-10.76	陸運業	-2.52
7743	シード	787.0	11.63	4755	楽天	1,332.0	-10.48	鉱業	-2.45

## 値戻しも上値重く、25 日線上向き転換を待つ

### ■RSI など過熱感なく下値も限られよう

先週（3月22-26日）の日経平均は3週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は615.35円（前週74.22円高）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は3月3週（15-19日）、現物・先物合算で2週連続で買い越した。買い越し額は6090億円（前週768億円）に膨らんだ。現物は3週連続の買い越し。金額は4090億円（前週2768億円）。

先週は22日に25日線を下抜け、4日続落となった24日に5日線と25日線が短期デッドクロスを形成した。週末にかけて値を戻したが、終値は25日線下にとどまった。

今週は値戻しが予想されるが上値はやや重そうだ。先週末終値は18日高値から24日安値までの下げ幅2105.94円の3分の1戻しをクリアし、下値拡張局面からの離脱を示唆している。13週線や26週線が上向きをキープして中長期的な上昇トレンド継続が予想されるが、一方で25日線は下降を続け、24日から売りサイン点灯中のパラボリックは陽転値が日経平均の先週末水準を1184.45円上回る30361.15円にあるため、短期トレンドが強気転換するハードルは高そうだ。大局的には上昇相場中にある

て25日線の上向き転換やパラボリック陽転を待つ足踏み局面と位置付けられよう。

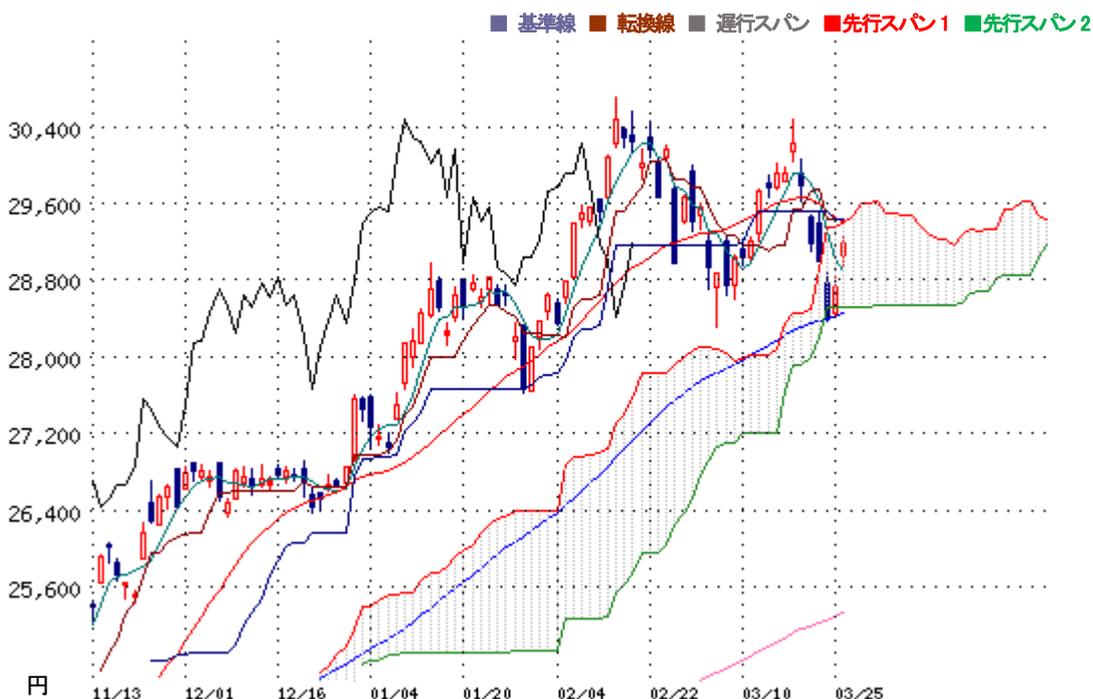
一目均衡表では24日に一時三役逆転となったが、翌25日は株価が雲中に復帰して三役逆転を脱出し、目先のもみ合い継続を示唆している。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均を構成する225銘柄のうち176銘柄（前週末201銘柄）、東証1部全体では84%（前週末92%）と高水準を維持し、市場全体では依然として買い余力が大きい状態が続いている。RSI（14日ベース）が55.33%と過熱感は窺えないこともあり、下値余地は限られよう。

上値めどは、25日線の29409.43円が強く意識され、18日高値から24日安値の3分の2戻しの29783.00円をクリアすれば3万円の節目を超えてボリンジャーバンド（25日ベース）で+2σの30424.37円が視野に入ってくる。

下値では、一目均衡表の雲下限28520.80円や24日安値28379.06円、5日安値28308.57円がサポートとして意識される。

一目均衡表（日経平均）



## コムシスホールディングス〈1721〉東証1部

### 今後の社会インフラ整備のポテンシャルに期待

#### ■5Gからテレワーク、国土強靱まで幅広くカバー

電気通信工事の通信インフラ整備を軸とし、土木工事や上下水道工事など社会インフラ整備をトータルに展開する。コロナ禍における第1四半期は、通信キャリアにおける工事遅延やITソリューション事業における一部顧客企業の発注先送りが業績へ影響を与えた。ただ、第3四半期では前期を上回る水準にまで業績が回復。経済活動の正常化に向けて「5G」関連の基地局整備が進むほか、テレワークの需要増に伴うネットワークシステムの構築やセキュリティー関連、また、国土強靱など社会インフラ整備における先行きの需要期待は大きい。

#### ■株主還元を重視し8期連続の増配

コロナ禍でも手持工事高は増加しており、期首計画の達成角度は高いだろう。自社株買いは3月25日に終了しているが、株主還元を重視し年間配当は10円増の85円を予定しており、8期連

売買単位	100 株
3/26 終値	3425 円
目標株価	3755 円
業種	建設

続の増配となる。株価は2017年12月以降、3500円辺りが上値抵抗帯として意識されている。この抵抗帯突破を想定し、目標株価は3月19日高値3515円から直近安値3275円の値幅をリプレイスした3755円とする。

#### ★リスク要因

5G 関連の基地局整備の遅れ。

#### 1721:日足

75日移動平均線を支持線とした上昇トレンド。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	334,163	4.2%	25,036	25,341	4.6%	14,485	129.96
2018/3連	380,024	13.7%	30,347	30,706	21.2%	20,390	178.64
2019/3連	481,783	26.8%	35,267	36,071	17.5%	28,018	230.10
2020/3連	560,882	16.4%	38,953	40,064	11.1%	25,994	202.97
2021/3連予	560,000	-0.2%	38,000	38,500	-3.9%	25,500	201.05

## 日清食品ホールディングス〈2897〉東証1部

### 「日清これ絶対うまいやつ！」好調、スポーツイベント本格再開にも期待

#### ■巣ごもり需要取り込み利益伸長

カップめん、袋めんが主力。チルドめん、冷凍めんも手掛ける、2007年に明星食品を完全子会社化、2020年11月に湖池屋〈2226〉を連結子会社化した。21年3月期第3四半期(20年4-12月)営業利益(IFRS)は前年同期比40.6%増の499億円。コロナ禍で都心部のコンビニエンスストア向けなどが苦戦したが、巣ごもり需要などを取り込み利益を伸ばした。20年9月に発売した若年ファミリー層向けの袋めん「日清これ絶対うまいやつ！」も好調で、日本経済新聞社の報道によると、発売後1カ月で初年度の売り上げ目標を達成したという。21年3月期営業利益は前期比28.5%増の530億円予想。収益積み上げは順調のようだ。

#### ■株価は需給悪化懸念から売られ過ぎとの見方

同社にはテニスの錦織圭選手や大坂なおみ選手、今後活躍が期待される綿貫陽介選手が所属し、また、バスケの八村塁選

売買単位	100 株
3/26 終値	8520 円
目標株価	10000 円
業種	食料品

手とスポンサー契約を結んでいる。コロナ後にスポーツイベントが本格再開されると、同社社名の露出が増え、宣伝効果が一段と期待されよう。株価は昨年8月高値か今年3月まで3割弱下落した。3月4日受渡で実施した株式売出しによる需給悪化懸念もあり、売られ過ぎと見られる。まずは1万円回復を目標としたい。

#### ★リスク要因

小麦や食用油など原料価格の高騰など。

#### 2897:日足

売出し株受渡し翌日の安値から、あく抜けで反騰局面入りか。75日移動平均線が視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	495,715	5.9%	28,618	32,864	6.9%	23,558	221.33
2018/3連I	440,909	-	35,175	37,153	-	29,134	279.81
2019/3連I	450,984	2.3%	28,967	31,166	-16.1%	19,356	185.85
2020/3連I	468,879	4.0%	41,252	42,650	36.8%	29,316	281.45
2021/3連I予	500,000	6.6%	53,000	-	-	37,500	359.98

## 東レ〈3402〉東証1部

### 航空機需要の回復で炭素繊維複合材料事業の更なる回復が期待される

#### ■21年3月業績予想を上方修正

2月9日に21年3月期業績予想を上方修正、売上高は従来予想より100億円増の1兆8700億円、事業利益は100億円増の900億円へと引き上げられた。第3四半期は、機能化成品事業において、自動車メーカーの稼働や中国経済の回復などを受けて事業利益が減益から増益に転じた。また、繊維事業で、医療用白衣やマスクの増加、自動車向けの回復が見られたことが貢献し、事業利益の減益幅が前の四半期より改善したようだ。

#### ■来期は炭素繊維複合材料事業が回復へ

米ボーイングの主力ジェット機である787ドリームライナーの納入が早ければ3月26日から開始される見込みと報じられている。この機体は、製造上の欠陥に関する調査で昨年10月から納入が停止し、広範なサプライチェーンに悪影響が出ており、炭素繊維複合材を納入する同社の業績低迷の一因となっていたが、

売買単位	100 株
3/26 終値	722.6 円
目標株価	800.0 円
業種	繊維製品

これが解消されることになる。また、来期から新型コロナワクチンの普及により、航空需要の回復が予想されることも、炭素繊維複合材事業にはプラスとなる。業績回復を織り込む形で、株価も現在の700円台でのみ合いから一段レンジを切り上げ、800円台での推移が期待される。

#### ★リスク要因

航空機の不具合や中国の景気悪化。

#### 3402:日足

25日移動平均線がサポートとして意識されている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	2,026,470	-3.7%	146,893	143,736	-4.3%	99,418	62.17
2018/3連	2,204,858	8.8%	156,464	152,305	6.0%	95,915	59.97
2019/3連	2,388,848	8.3%	141,469	134,518	-11.7%	79,373	49.61
2020/3連	2,214,633	-7.3%	131,186	103,355	-23.2%	55,725	34.83
2021/3連I予	1,870,000	-	-	-	-	39,000	24.37

## 宇部興産〈4208〉東証1部

## カプロラクタムやナイロン価格上昇で業績の回復進もう

## ■ナイロンの原料となるカプロラクタムは世界3位

化学を中心に、建設資材、機械の各分野で事業を行う。化学セグメントはナイロンの原料となるカプロラクタムなどを製造しカプロラクタムのシェアは世界3位。カプロラクタムを原料としてナイロン樹脂も製造している。ナイロン樹脂は食品包装フィルムや、燃料チューブおよびエンジンカバーなどの自動車部材などに用いられている。建設資材セグメントはセメントなどの各種建材、また製鐵事業者向けに石灰石関連製品を製造販売している。機械セグメントはプラスチックや金属の成形機械・産業機械・橋梁などを製造販売している。

## ■カプロラクタムの3月契約価格は2年3カ月ぶりの高値

21年3月期前半にはベンゼン等の市況下落により、また自動車産業向け等の需要減退により製造販売するカプロラクタムやナイロンの販売価格が下落し収益性が低下した。しかし足元で

売買単位	100 株
3/26 終値	2466 円
目標株価	3000 円
業種	化学

は自動車生産等の回復に伴い関連製品の需要も上向いており、カプロラクタムの価格が高騰している。同社が韓国や台湾の大口需要家と合意した3月契約価格は18年12月以来、2年3カ月ぶりの高値となった。業績回復が続いており、株価も上昇傾向が続こう。目標株価は大台の3000円とした。

## ★リスク要因

世界景気の回復遅延など。

## 4208:日足

25日移動平均線をサポートに綺麗なトレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	616,563	-3.9%	34,960	33,348	-15.8%	24,185	22.85
2018/3連	695,574	12.8%	50,250	50,728	52.1%	31,680	301.65
2019/3連	730,157	5.0%	44,551	47,853	-5.7%	32,499	312.36
2020/3連	667,892	-8.5%	34,033	35,724	-25.3%	22,976	227.33
2021/3連予	592,000	-11.4%	21,500	17,500	-51.0%	13,000	128.54

## サイバーセキュリティクラウド〈4493〉マザーズ

### 「攻撃遮断くん」に続く第2の柱育つ、「純国産」サービスも強みに

#### ■セキュリティ自動運用の「ワフチャーム」が第2の柱に

AI を利用したセキュリティサービス「攻撃遮断くん」の提供が主力。20年3月に上場した。20年12月期営業利益は1.88億円。今期より連結決算のため前期との比較はないが、ほぼ従来予想(1.79億円)水準で着地した。単体では前期比41.2%増と利益を伸ばした。主力の「攻撃遮断くん」が堅調だったことに加え、AIでセキュリティ対策を自動運用する「ワフチャーム」の売上高が前期比3倍に増加し、第2の柱として育ってきた。21年12月期営業利益は前期比32.8%増の2.50億円予想。20年12月に子会社化した脆弱性管理事業を手掛けるソフトェクの業績が通期寄与することもあり、売上高は同50.0%増と事業拡大を見込む。

#### ■全プロセスを内製化した純国産サービスを提供

LINEのユーザー情報管理を巡る問題もあり、ここにきてシステム開発・運用への海外企業の関与などに関心が寄せられている

売買単位	100 株
3/26 終値	3345 円
目標株価	4240 円
業種	情報・通信

る。サイバーセキュリティクラウドは、企画から、研究開発、設計・開発、セールス、導入・運用サポートまで、すべてのプロセスを内製化した「純国産」サービスを提供しており、今後の事業展開でも強みとなりそうだ。株価は調整局面だが、まずは1月につけた戻り高値4240円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

事業拡大に伴う人件費や研究開発費の増大など。

#### 4493:日足

調整相場長く、売り飽き気分も。足元では25日移動平均突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12単	246	272.7%	-42	-46	-	-52	-
2018/12単	488	98.4%	-29	-27	-	-27	-
2019/12単	816	67.2%	143	141	-	153	68.80
2020/12連	1,194	-	188	172	-	134	14.60
2021/12連予	1,790	49.9%	250	247	43.6%	179	19.28

## Speee <4499> JASDAQ

### 安値圏脱却に向けた体勢が整いつつある

#### ■技術連携発表など見直し材料相次ぐ

データマーケティングコンサル事業(MarTech セグメント)やマッチングプラットフォーム事業(X-Tech セグメント)を展開。昨年7月の上場後しばらく株価・バリュエーションが高止まりし、11月以降は調整を強いられていた。ただ、3月25日に100%子会社のDatachainとNTTデータ<9613>のブロックチェーンに関する技術連携を発表。また、国内証券による強気の投資判断・目標株価付与が観測されるなど見直し材料が相次ぎ、株価は安値もち合いを脱しつつある。

#### ■X-Techセグメントを軸に売上急伸

2021年9月期第1四半期(20年10-12月)の業績は、営業利益こそ前年同期に一時的な増加要因があったことで減益だったが、売上高はデジタルトランスフォーメーション(DX)の流れを追い風に前年同期比24%増加。特に不動産査定・売却サイト「イエ

売買単位	100 株
3/26 終値	3460 円
目標株価	4000 円
業種	情報・通信

ール」等の X-Tech セグメントは同53%増収、前四半期比でも12%増収という急伸ぶりだ。現在の株価は今期予想 PER65 倍ほどの水準だが、一段のバリュエーション向上も十分許容されるだろう。まずは4000円台回復に期待したい。

#### ★リスク要因

高バリュエーション銘柄の売り圧力の高まり。

#### 4499: 日足

先週末の大幅上昇で年初来のもち合いレンジ上限を上抜け。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/9単	5,737	1.3%	-	-287	-	-397	-
2018/9連	7,165	24.9%	205	165	-	226	141,603.54
2019/9連	7,420	3.6%	198	189	14.5%	21	2.53
2020/9連	9,347	26.0%	777	674	256.6%	407	45.00
2021/9連予	11,257	20.4%	906	899	33.4%	525	53.06

## アンリツ〈6754〉東証1部

### 経済活動正常化の流れにより測定器需要は一層拡大

#### ■米社と動画品質評価ソリューションを実現

通信用計測器など情報通信分野を中心に食品向け産業機械にも注力している。高速通信規格「5G」の商用化サービスが本格化するなか、データセンター高速化が進展しており、測定器需要は一層拡大する蓋然性が高まってきている。コロナ禍において半年程度 5G 需要は停滞したものの、経済活動正常化の流れにより、需要は増大すると考えられる。また、米スパイレント社との協業により、5G 端末における動画品質評価ソリューションを実現。動画コンテンツの動画品質をラボ環境で評価することが可能となり今後の業容拡大が期待される。

#### ■北米における5G商用化に向けた需要期待

コロナ禍からの回復には国ごとにばらつきがあるものの、5G の商用化に向けた動きが鈍かった北米においてはワクチン接種の進展によりロックダウンが和らいでおり、受注回復が期待されよ

売買単位	100 株
3/26 終値	2457 円
目標株価	2700 円
業種	電気機器

う。株価は1月高値 2837 円をピークに調整が続いている。ただし、足元では緩やかなリバウンドをみせており、25 日、75 日移動平均線が支持線として機能してきているため、調整一巡からの見直しに期待したい。目標株価は1月高値近辺での節目である 2700 円とする。

#### ★リスク要因

ロックダウン強化による需要鈍化。

#### 6754:日足

足元で25日、75日移動平均線が支持線として意識されている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	87,638	-8.3%	4,234	3,628	-33.2%	2,698	19.65
2018/3連I	85,967	-1.9%	4,912	4,602	26.8%	2,880	20.97
2019/3連I	99,659	15.9%	11,246	11,362	146.9%	8,956	65.20
2020/3連I	107,023	7.4%	17,413	17,181	51.2%	13,355	97.20
2021/3連I予	110,000	2.8%	19,000	19,000	10.6%	14,500	105.50

## テレビ朝日 HD 〈9409〉 東証1部 広告収入の回復により株価の上昇傾向続こう

### ■1~3月の広告収入は大きく回復が進んでいるもよう

地上波放送広告収入(タイム収入+スポット収入)は、景気の落ち込みにより企業が広告出稿を抑制し、20年4~12月には前年同期比16%減の1113億円まで減少していた。しかし足元の21年1~3月においては企業の広告予算消化により広告収入はかなり回復が進んでいるもようで、21年4~6月には前年同期比で増加に転じる可能性が高い。

### ■不動産事業は殆ど無く、業績回復の確度は相対的に高い

競合のTBSHD(9401)やフジ・メディア・ホールディングス(4676)などは不動産事業の連結業績に占める割合が大きく、テレワークの浸透によるオフィス需要の不透明感が今後の業績回復の足かせとなる可能性がある。しかし同社については不動産事業は殆ど無く、業績回復の確度は相対的に高いと思われる。株価については3月19日現在の信用取引売残が222100株と

売買単位	100 株
3/26 終値	2192 円
目標株価	2600 円
業種	情報・通信

買残の11000株を大幅に上回っており、売り方の買戻しによる株価上昇が期待しやすい状況にある。直近3年の高値は18年5月の2621円であり、当面の上値目途としてはこの水準が意識されよう。

### ★リスク要因

景気回復の遅延など。

### 9409:日足

25日移動平均線をサポートラインとして株価の上昇傾向が続いている。



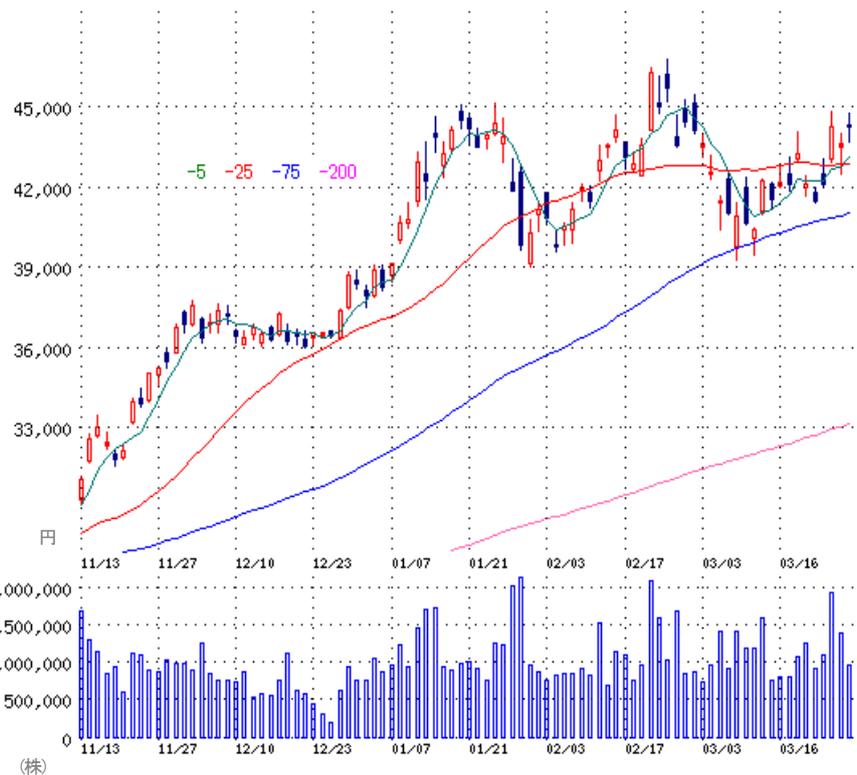
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	295,879	5.4%	17,278	21,947	18.6%	15,949	148.66
2018/3連	302,511	2.2%	18,634	22,053	0.5%	15,848	147.85
2019/3連	301,744	-0.3%	16,164	19,097	-13.4%	12,879	120.18
2020/3連	293,638	-2.7%	12,565	32,048	67.8%	26,398	248.58
2021/3連予	262,000	-10.8%	12,000	15,000	-53.2%	11,000	106.56

## 東京エレクトロン 東証1部<8035>/事業環境良好でグロース株の中では相対優位に

先週は堅調な株価推移となった。米長期金利の上昇一服を受けて見直しの動きが強まったほか、米インテルが西部アリゾナ州に200億ドルを投じて半導体の新工場を建設すると発表したことで、半導体製造装置の需要拡大につながるとの見方も強まった。インテルでは、半導体製造を請け負う「ファウンドリー」事業への参入や、IBMとの共同研究の計画についても発表、中期的にはさらなる設備投資の増強なども想定される状況へ。

インテルの2021年設備投資計画は190-200億ドルとなり、前年の145億ドルから大幅に上振れ、同社にとってもストレートにメリットとなることが予想される。先週末にかけて米長期金利は再度上昇、グロース株にとっての逆風となるが、半導体業界の設備投資拡大が続く中、業績拡大期待の高い半導体製造装置各社の株価パフォーマンスは相対的に高まる。



## いすゞ自動車 東証1部<7202>/トヨタや日野自動車とCASE対応で協業

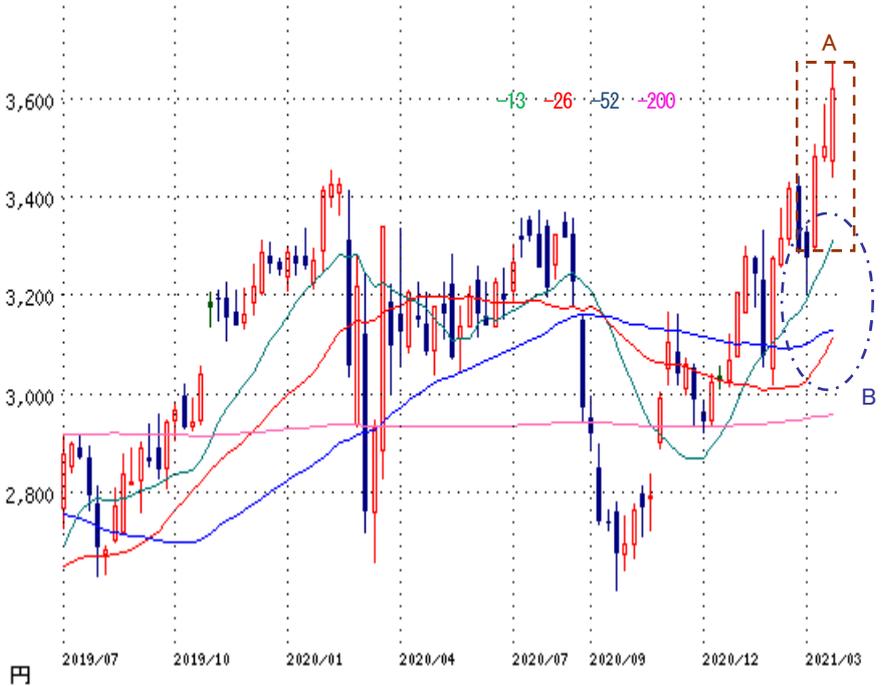
先週は中盤から後半にかけて強含む展開になった。トヨタ<7203>、日野自動車<7205>と3社で、商用事業におけるCASE対応での協業などを発表している。同時に、同社とトヨタの資本提携も発表され、トヨタは同社の5%超の株主となる。ちなみに、両社は過去に資本提携を解消した経緯がある。

同社ではホンダやボルボとのアライアンスも進めており、トヨタとの資本提携が一段と進む可能性は低いとみられているが、トラック業界における国内2大メーカーの協業はポジティブと判断される。とくに、商用車の電動化には大きな前進とも考えられよう。株価の上値余地は残ると判断される。足元でタイの自動車需要は、新型コロナウイルス感染第2波の影響で低調推移となっているが、同社の2月販売は前年同月比13.8%増と相対的に好調な状況である。警戒視する動きなどは限定的にとどまろう。



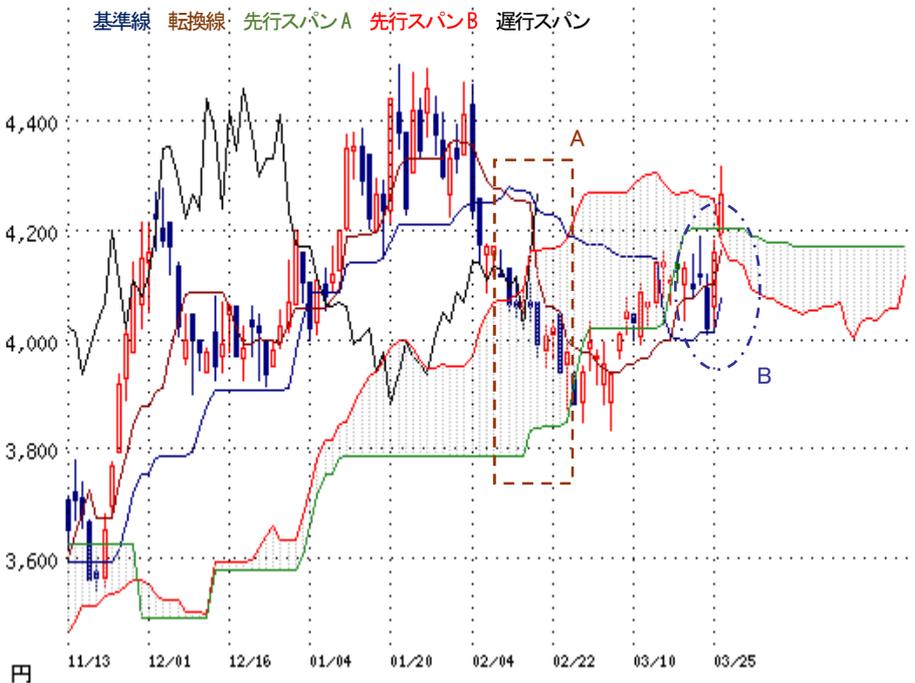
KDDI 東証1部(9433)

週足ベースのローソク足。先週は胴 3,600 円部分の長い陽線を描いて昨年来高値を更新。陽線は3本連続で、終値とザラ場高値がいずれも前週を上回る「赤三兵」を示現して買い圧力の強さを窺わせた (点線・四角A)。上向きの13週線が短中期的な上昇継続を示唆する一方、ともに上向きの26週線がその上を走る52週線にあと16.2円まで接近し、ゴールデンクロス形成による長期上昇トレンド入りが予想される (点線・丸B)。



住友精化 東証1部(4008)

日足ベースの一目均衡表。3月25日に遅行線が強気シグナル発生を再開 (点線・四角A)。雲上限と下限が交差する変化日の26日は終値が雲上限を突破して三役好転が完成し、買い手優位が顕著になった。基準線とその上の転換線がともに上向きで上昇継続を示唆 (点線・丸B)。26日ザラ場で1月21日高値から3月25日安値までの3分の2戻し4282円を高値ではクリアしており、1月高値4505円への全値戻しに向けた上昇が期待できよう。



## テーマ別分析:e スポーツ関連株のすそ野が拡大中

### ■NTT ドコモなど大手企業も参入

e スポーツとは「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム機を使った対戦をスポーツ競技として捉えるものだ。サッカーや格闘技、アクションゲームやパズルなどのゲームを使用して個人やチームで競われる。世界的な大会も、また高額な賞金が話題となることもあり、プロのゲーマー（プレーヤー）も誕生している。地上波のテレビ番組でも芸能人が対戦するゲーム番組が増えている。

ゲーム機器・ソフトメーカー、競技で使用される高機能キーボードや高精細モニターなどのほか、e スポーツプレーヤーのマネジメントや大会運営企業などに関連株が広がっている。NTT ドコモがe スポーツ事業に参入し、今年1月から国内e スポーツリーグブランド「X-MOMENT（エックスモーメント）」を設立、運営開始するなど大企業の参入も目立ってきた。将来的にオリンピック種目に加わる可能性を睨んでe スポーツ市場は拡大を続けている。

### ■主な「e スポーツ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/26株価	概要
2121	ミクシィ	東証1部	2875	ゲームソフト「モンスターストライク」でeスポーツ大会も開催
3635	コーエーテクモホールディングス	東証1部	6770	「DEAD OR ALIVE」はeスポーツの有力ゲームソフト
3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	1563	ロート製薬<4527>とeスポーツで協業
3904	カヤック	マザーズ	815	eスポーツの企画・大会運営・配信手掛ける専門会社を持つ
3932	アカツキ	東証1部	4505	eスポーツ実業団「Team UNITE(チーム ユナイト)」を発足
3995	SKIYAKI	マザーズ	495	eスポーツのプロチーム公式サイトを開設
4308	Jストリーム	マザーズ	4660	「eSports専用ライブ中継サービス」を展開
4751	サイバーエージェント	東証1部	7150	大会運営などeスポーツを主力事業のひとつとして取り組んでいる
5975	東プレ	東証1部	1654	高機能のゲーミングキーボード生産を手掛ける
6599	エプレン	JASDAQ	2890	eスポーツ向け通信機器、電子応用装置を手掛ける
6750	エレコム	東証1部	5050	eスポーツ施設にエレコム製の高性能デバイスを提供
6758	ソニー	東証1部	11435	eスポーツ大会などをグループ企業が主催
6916	アイ・オー・データ機器	東証1部	1070	eスポーツゲームユーザー向けのモニターを手掛ける
7066	ピアズ	マザーズ	2110	eスポーツイベント企画運営受託事業を手掛ける
7832	バンダイナムコホールディングス	東証1部	8013	「鉄拳7」と「ドラゴンボール」などeスポーツソフトを展開
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	東証1部	1735	eスポーツ環境整備に向けたソリューションを提供
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証1部	6560	日本Eスポーツ連合に加盟する大手21社のうちの1社
9697	カプコン	東証1部	7410	対戦型格闘ゲーム「ストリートファイター」はeスポーツの花形
9699	西尾レントオール	東証1部	2998	野外などでのeスポーツイベント会場の機材レンタルを展開
9766	コナミホールディングス	東証1部	6640	eスポーツリーグ(野球)のほかeスポーツ人材育成スクールを運営

出所：フィスコ作成

## 短期調整銘柄のリバウンドに注目

### ■新年度入り後の機関投資家の投資スタンスなど見極めたい

株式市場は先週末にかけて大きく上昇するなど、底堅さが強く意識される状況となっている。一方、米長期金利は引き続き高水準で推移するなど、先行きのリスク要因も残る。今週からは名実ともに新年度入りとなり、機関投資家の投資スタンスの変化なども想定される。株式市場の先行き不透明感が強いなか、短期的には株価調整銘柄のリバウンドに注目したい。とりわけ、信用取組妙味の強い銘柄には反発力の強まるものなども散見されてこよう。

スクリーニング要件としては、①2月16日との比較で株価下落率が10%以上、②信用倍率が1倍未満、③信用売残が10万株以上。

### ■取組妙味の強い直近調整銘柄

コード	銘柄	市場	3/26株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	信用倍率 (倍)	予想 1株利益 (円)
2175	エス・エム・エス	東証1部	3,270.0	2,848.5	-14.73	0.86	54.95
2371	カカクコム	東証1部	3,110.0	6,428.5	-12.76	0.68	-
2484	出前館	JASDAQ	2,556.0	2,185.1	-17.55	0.47	-
2801	キッコーマン	東証1部	6,630.0	12,854.4	-13.67	0.61	138.56
3900	クラウドワークス	マザーズ	1,743.0	265.4	-14.10	0.78	-
4449	ギフトィ	東証1部	3,495.0	948.9	-20.75	0.81	26.96
6324	ハーモニック・ドライブ	JASDAQ	7,440.0	7,165.8	-20.00	0.40	5.19
6961	エンプラス	東証1部	4,125.0	545.9	-14.68	0.21	22.80
9008	京王電鉄	東証1部	7,670.0	9,859.9	-11.94	0.06	-
9090	丸和運輸機関	東証1部	1,950.0	2,511.5	-12.91	0.61	41.04
9663	ナガワ	東証1部	9,240.0	1,511.4	-22.16	0.04	192.56
9766	コナミHD	東証1部	6,640.0	9,528.4	-10.51	0.44	-

(注) 株価騰落率は2月16日との比較

## 「なでしこ銘柄 2021」発表

## ■女性活躍推進の投資インパクトを探る

SBI証券は3月22日に発表された「なでしこ銘柄 2021」に注目している。経済産業省は東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を「なでしこ銘柄」として選定する取組みを近年行っているが、先日45社が選定された。2020年と比較して5銘柄が新規追加、18銘柄が除外されている。「なでしこ銘柄 2021」のファンダメンタルズの特徴としては、利益予想に対するセンチメントやキャッシュ比率が高く、業績の上振れや自社株買いの傾向の強い、相対的に割安な企業が多いと考えられている。また、女性役員比率と株価リターンの関係性については、過去5年での女性役員の増減の人数が大きくなるほどに相対的にマイナスリターンになる傾向があり、1人を維持した銘柄グループが最も高いようだ。同レポートでは「なでしこ銘柄 2021」一覧を掲載している。

## ■「なでしこ銘柄 2021」一覧(SBI証券)

銘柄入替	コード	企業名	選定回数
	9005	東急	9
	6367	ダイキン工業	8
	8601	大和証券グループ本社	7
	9719	SCSK	7
	7862	トッパン・F	7
	2502	アサヒGH	6
	1928	積水ハウス	6
	5938	LIXIL	6
	2651	ローソン	6
	4519	中外製薬	5
	8031	三井物産	5
	4307	野村総合研究所	5
	7701	島津製作所	5
	9531	東京ガス	5
	8905	イオンモール	5
	2768	双日	5
	2375	ギグワークス	5
	8267	イオン	4
	6645	オムロン	4
	8630	SOMPOホールディングス	4
	4204	積水化学工業	4
	5201	AGC	4
	8331	千葉銀行	4

銘柄入替	コード	企業名	選定回数
	8252	丸井グループ	4
	3401	帝人	4
	2503	キリンホールディングス	3
	5802	住友電気工業	3
	6856	堀場製作所	3
	4631	DIC	3
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2
	9613	NTTデータ	2
	8725	MS&ADインシュアランスGH	2
	5020	ENEOSホールディングス	2
	4183	三井化学	2
	3861	王子HD	2
	7911	凸版印刷	2
	6471	日本精工	2
	1911	住友林業	2
	8416	高知銀行	2
	6069	トレンダーズ	2
新規	4911	資生堂	1
新規	8053	住友商事	1
新規	5401	日本製鉄	1
新規	7259	アイシン精機	1
新規	9104	商船三井	1

※出所: SBI証券より引用

## 買い残、売り残はともに大きく増加

3月19日時点の2市場信用残高は、買い残高が840億円増の3兆440億円、売り残高が600億円増の8967億円。買い残高は2週間ぶりに増加し、売り残高は3週連続での増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.10%から-5.99%、売り方の評価損益率は+2.28%から-0.28%に。なお、信用倍率は3.54倍から3.39倍へ。

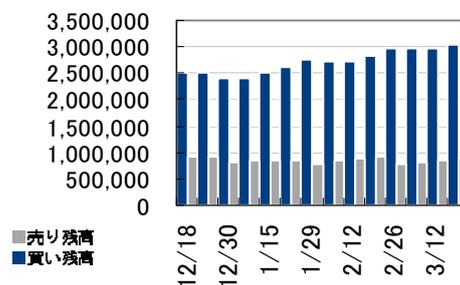
この週(3月15日-19日)の日経平均は前週末終値比74.22円高の29792.05円。15日はグロース株が売られた反面、景気敏感株などは堅調で日経平均も49円高となった。16日はFOMCを控えた売り方の買い戻しなどもあって、日経平均は一時3万円に乗せる場面も。17日はFOMCの結果やパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の記事会見を見極めたいとする思惑から方向感に欠ける展開だったが、FOMCの結果を受けて18日の日経平均は一時30485.00円まで上昇した。19日はFRBの緩和継続により、むしろインフレ加速の思惑で米長期金利が1.75%まで上昇するなど警戒感が再燃し、ハイテク株などが再び売りに押された。また、日銀金融政策決定会合で上場投資信託(ETF)の「原則年6兆円増」の買い入れ枠が撤廃されたほか、買い入れ対象から日経平均型が外れると伝わると、後場に下げ幅を広げた。ただ、TOPIXの終値は2012.21ptとなり、1991年5月以来となる2000pt乗せに。

個別では、三菱UFJリース<8593>の信用倍率が1.55倍となり、前週比で取り組みに厚みを増している。期末接近に伴う配当志向の物色の流れが強まり、ノーリスクでの配当を狙ったヘッジ対応に伴う新規売りが積み上がった格好だろう。NTT<9432>も同様の流れとみられ、新規売りの積み上がりにより信用倍率は1.57倍となっている。

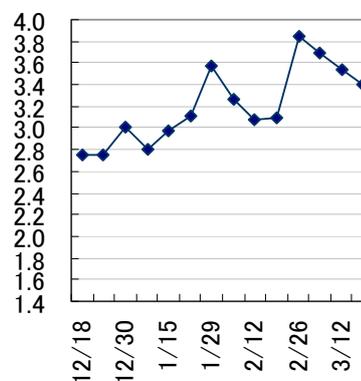
### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/26終値(円)	信用買残(3/19:株)	信用売残(3/19:株)	信用倍率(3/19:倍)	信用買残(3/12:株)	信用売残(3/12:株)	信用倍率(3/12:倍)
9831	東証1部	ヤマダHD	621.0	678,600	2,832,400	0.24	1,260,900	1,392,500	0.91
4912	東証1部	ライオン	2,215.0	352,900	862,900	0.41	430,100	286,200	1.50
8593	東証1部	三菱UFJリース	684.0	2,297,400	1,485,700	1.55	2,060,900	363,000	5.68
9432	東証2部	NTT	2,992.5	1,955,900	1,244,900	1.57	2,355,600	420,500	5.60
6806	東証1部	ヒロセ電	17,440.0	3,500	58,900	0.06	10,400	56,200	0.19
7203	東証1部	トヨタ	8,359.0	1,973,300	1,494,900	1.32	3,005,100	935,900	3.21
8159	東証1部	立花エレテ	1,632.0	30,700	894,500	0.03	53,000	741,400	0.07
6753	東証1部	シャープ	1,907.0	3,940,700	2,552,100	1.54	3,475,500	991,300	3.51
4530	東証1部	久光薬	7,380.0	5,300	155,500	0.03	9,800	145,900	0.07
2121	東証1部	ミクシィ	2,875.0	478,000	509,800	0.94	590,700	287,500	2.05
3031	東証1部	ラクーンHD	2,267.0	640,700	796,500	0.80	948,200	608,900	1.56
4902	東証1部	コニカミノルタ	608.0	9,504,300	2,206,000	4.31	9,665,300	1,176,200	8.22
9663	東証1部	ナガワ	9,240.0	12,500	280,400	0.04	20,100	271,400	0.07
9007	東証1部	小田急	3,145.0	48,000	1,098,000	0.04	75,300	1,023,300	0.07
7164	東証1部	全国保証	5,190.0	31,200	432,500	0.07	42,100	333,700	0.13

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



## コラム: スイスフランに先高観

代表的な安全通貨のスイスフランに先高観が強まりつつあります。世界経済が新型コロナウイルスの打撃からの回復ペースを速めており、安全通貨は本来なら下落するはずですが、今後の米口対立が見込まれるため、フランに資金が流入しそうです。

3月に入りフランの対ユーロ、対ドル相場が一時上昇に転じました。米長期金利の上昇を背景に世界的な株安でリスク回避ムードが広がり、フランや円などが選好された、というのが最も納得できる理由ではないでしょうか。実際、16-17日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)のハト派姿勢を受け米10年債利回りはいったん下押しされ、株価が反転するとフランは円とともに弱含む場面もありました。

ただ、市場関係者の間では、アメリカとロシアの緊張が高まり始めたのも足元のフラン高を支援する要因との見方が浮上しています。昨年11月の米大統領選で、ロシアのプーチン大統領がバイデン大統領(当時は民主党候補)に対する中傷などを容認し、間接的に選挙に介入した、とアメリカの国家情報長官は3月16日に発表。近く対ロ制裁に踏み切るとの警戒感がフランを押し上げたといえます。

それまでのフランは、最弱通貨が指定席でした。というのも、世界がコロナ禍の打撃から立ち直り、安全通貨への需要は相対的に弱まるとみられていたためです。イタリアの政局流動化で、マーケット・フレンドリーであるドラギ前欧州中央銀行(ECB)総裁が首相に就任したこともその要因となりました。加えて、低金利のフランを活用したキャリー・トレードの増加もフラン売り要因として見逃せません。

欧州でのコロナ再拡大にもかかわらず、スイスは企業景況感の改善で、来年には危機前の水準に戻すとみられています。スイス国立銀行(中銀)は回復をサポートするため今後も通貨安政策を堅持する意向で、安全通貨として売られやすい地合いが続くでしょう。半面、1月に発足した米バイデン政権は対ロ強硬政策を進める方向のため両国の緊張は避けられず、買いが強まる可能性は否定できません。

バイデン氏とプーチン氏は、さっそくバトルを繰り広げています。バイデン氏は3月17日のテレビインタビューで、ロシア政府による反体制派指導者ナワリヌイ氏の毒殺未遂事件を念頭にプーチン氏を「人殺しだ」と発言。それに対しロシア側は猛反発しており、両国の関係悪化が懸念されています。バイデン氏は、トランプ前大統領が対ロ政策で国益を軽視したと批判してきた経緯もあります。

米ロ両国の関係は冷戦後、2000年を挟んで再び悪化。ウクライナ問題による欧米のロシア制裁で関係悪化は決定的となりました。これまで両国が緊張を抑えてきた背景には、ドイツのメルケル首相の存在もあります。しかし、同首相が秋までに引退し、表舞台から姿を消してしまえば両国関係は再び冷え込む見通しです。その意味では、ドイツの首相選りもフランの値動きに影響を与えそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

3月29日～4月2日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
3月29日	月	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(3月18・19日分)		
		21:30	ブ・ローン残高(2月)		
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(2月) 米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事がオンライン形式の討論会参加		
3月30日	火	08:30	有効求人倍率(2月)		
		08:30	失業率(2月)		
		08:50	小売売上高(2月)		
		08:50	百貨店・スーパー売上高(2月)		
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(3月)		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)		
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(3月)		
		21:00	ブ・製造業PPI(2月)		
		21:00	独・消費者物価指数(3月)		
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(1月)		
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(1月)		
		23:00	米・消費者信頼感指数(3月) Appier Groupが東証マザーズに新規上場(公開価格:1600円) スパイダープラスが東証マザーズに新規上場(公開価格:1160円) 米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加 決算発表 鴻海精密工業		
		3月31日	水	08:50	鉱工業生産指数(2月)
				08:50	貸出先別貸出金 法人(2月)
				10:00	中・製造業PMI(3月)
10:00	中・非製造業PMI(3月)				
10:00	中・総合PMI(3月)				
10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)				
14:00	住宅着工件数(2月)				
14:00	建設工事受注(2月)				
15:00	英・GDP改定値(10-12月)				
16:55	独・失業率(失業保険申請率)(3月)				
17:00	長期国債買い入れの月間予定(4月、日本銀行)				
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(3月)				
19:30	印・財政赤字(2月)				
21:00	印・インフラ産業8業種(2月)				
21:00	ブ・全国失業率(1月)				
21:00	南ア・貿易収支(2月)				
21:15	米・ADP全米雇用報告(3月)				
21:30	ブ・基礎的財政収支(2月)				
21:30	ブ・純債務対GDP比(2月)				
22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(3月)				
23:00	米・中古住宅販売成約指数(2月) 決算発表 ニトリHD 印・経常収支(10-12月) 米・FRBが「補完的レバレッジ比率(SLR)」の条件緩和措置打ち切り 「OPECプラス」、共同閣僚監視委員会(JMMC) 決算発表 マイクロン				

3月29日～4月2日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月1日	木	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(1-3月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	製造業PMI(3月)
		09:30	豪・貿易収支(2月)
		10:45	中・財新製造業PMI(3月)
		14:00	自動車販売台数(3月)
		15:30	スイス・消費者物価指数(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(2月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(3月)
		23:00	米・建設支出(2月)
		25:00	露・GDP(10-12月)
		27:00	ブ・貿易収支(3月)
			米・自動車販売(3月、2日までに)
			米・フィラデルフィア連銀総裁がオンラインシンポジウムで講演
			「OPECプラス」閣僚級会合
		4月2日	金
21:30	米・非農業部門雇用者数(3月)		
21:30	米・失業率(3月)		
21:30	米・平均時給(3月)		
	米・英・印・豪・加・ス・独・NZ・仏・ブ・南ア・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)		

**■(米)3月CB 消費者信頼感指数****3月30日(火)午後11時発表予定**

(予想は、96.0) 参考となる前回実績は91.3。先行指標的な3月ミシガン大学消費者信頼感指数は83.0で2月実績の76.8を大幅に上回った。新型コロナウイルスの感染流行は終息していないものの、ワクチン接種のペース加速や追加経済対策などの効果が期待できることから、3月の数値は2月実績を上回る可能性が高い。

**■(米)3月ADP 雇用統計****3月31日(水)午後9時15分発表予定**

(予想は、前月比+50万人) 新規失業保険申請件数はゆるやかに減少している。さらに、米国各州で経済活動の拡大が報告されていることから、3月における民間部門の雇用者増加数は直近数カ月の実績を上回る可能性が高いとみられる。

**■(日)日銀短観1-3月期調査****4月1日(木)午前8時50分発表予定**

(予想は、大企業製造業DIは-1) 参考となる前回10-12月期調査の実績は、-10。1-3月期は緊急事態宣言の期間延長の影響があるものの、一部業種を除いて経済活動の過度な委縮は回避されたとみられる。そのため、大企業製造業DIの変化幅はプラスとなり、ある程度改善する可能性が高い。

**■(米)3月雇用統計****4月2日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+56.5万人、失業率は6.0%) 失業保険新規申請件数は減少傾向にあること、経済活動の段階的な拡大によって各業種で採用は増加していることから、非農業部門雇用者数は大幅な増加となる見込み。失業率については労働参加率の動向次第となるが、雇用拡大によってやや低下するとの見方が多いようだ。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月29日	3160	大光	東証1部	
	7624	NaI TO	ジャスダックS	
	9842	アーランドサカモト	東証1部	
3月30日	2778	パレモ・ホールディングス	東証2部	
	2792	ハニーズホールディングス	東証1部	
	3174	ハピネス・アンド・ディ	ジャスダックS	
	3244	サムティ	東証1部	
	3440	日創プロニティ	東証2部	
	3892	岡山製紙	ジャスダックS	
	6083	ERIホールディングス	東証1部	
	6196	ストライク	東証1部	
	6264	マルマエ	東証1部	
	7545	西松屋チェーン	東証1部	
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディ	東証1部	
	9972	アルテック	東証1部	
	3月31日	2761	トシン・グループ	ジャスダックS
2975		スター・マイカ・ホールディン	東証1部	
3089		テクノアルファ	ジャスダックS	
4829		日本エンタープライズ	東証1部	
7068		フィードフォース	東証マザーズ	
7485		岡谷鋼機	名証1部	
7921		TAKARA & COMPAN	東証1部	
9651		日本プロセス	ジャスダックS	
9843		ニトリホールディングス	東証1部	
4月1日	2164	地域新聞社	ジャスダックG	
	7965	象印マホービン	東証1部	
	9976	セキチュー	ジャスダックS	
4月2日	1376	カネコ種苗	東証1部	
	2471	エスプール	東証1部	
	3035	ケイティケイ	ジャスダックS	
	3498	霞ヶ関キャピタル	東証マザーズ	
	3607	クラウディアホールディングス	東証1部	
	4187	大阪有機化学工業	東証1部	
	4394	エクスマーション	東証マザーズ	
	4430	東海ソフト	東証1部	
	6474	不二越	東証1部	
	6492	岡野バルブ製造	東証2部	
	8276	平和堂	東証1部	
	9369	キューソー流通システム	東証1部	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月22日	SMBC日興	6502	東芝	2→1格上げ	3100→4900
	岡三	7956	ピジョン	中立→強気格上げ	4400→4850
	大和	3626	TIS	3→2格上げ	2300→2800
3月23日	JPモルガン	2264	森永乳	OVERWEIGHT新規	6500
	SMBC日興	5444	大和工	2→1格上げ	2600→3700
3月24日	ゴールドマン	4883	モダリス	買い新規	4150
	モルガン	4755	楽天	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	900→1400
	三菱	3002	グンゼ	HOLD→BUY格上げ	4300→6300
	東海東京	7844	マーベラス	OUTPERFORM新規	1300
	野村	4205	ゼオン	NEUTRAL→BUY格上げ	1300→2170
3月25日	ゴールドマン	2875	東洋水産	売り→中立格上げ	5000→4900
		2897	日清食HD	中立→買い格上げ	9600→9500
3月26日	CS	3088	マツモトキヨシ	OUTPERFORM新規	6000
		7649	スギHD	OUTPERFORM新規	10800
	JPモルガン	5201	AGC	OVERWEIGHT新規	5500
	SMBC日興	4540	ツムラ	2→1格上げ	3400→5400

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

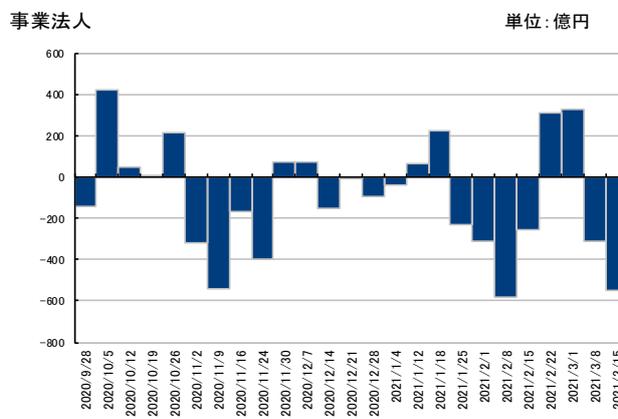
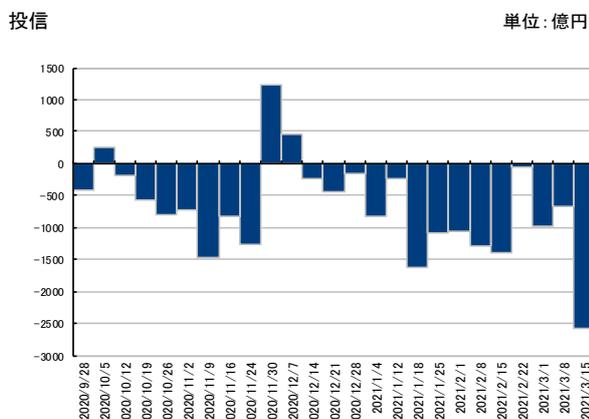
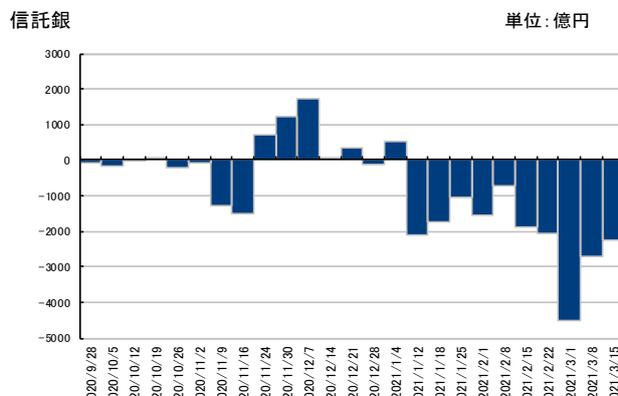
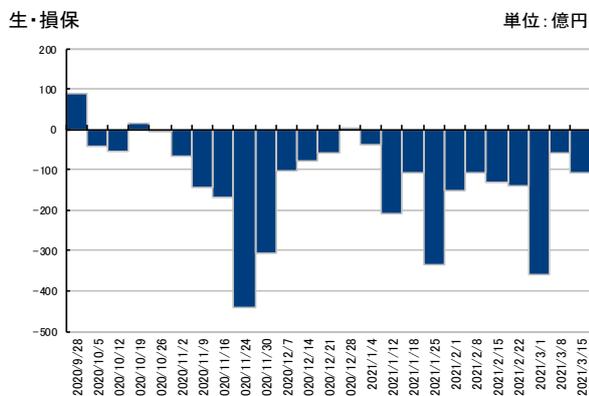
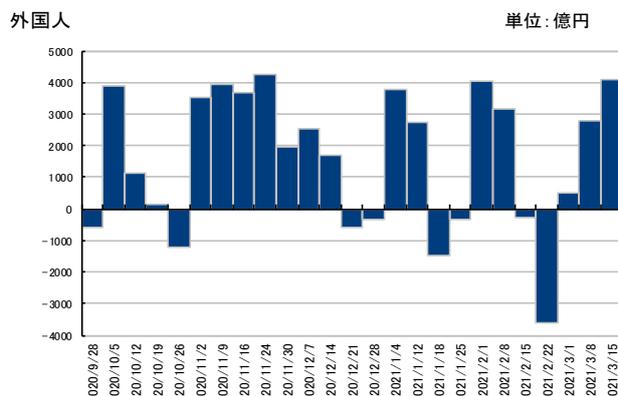
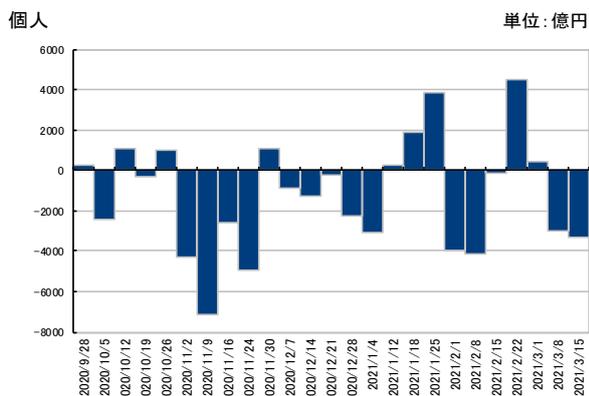
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
3月22日	大和	8304	あおぞら	2→3格下げ	2140→2700
	東海東京	1820	西松建	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3200→2800
3月23日	SMBC日興	6326	クボタ	1→2格下げ	2300→2600
		6367	ダイキン	1→2格下げ	23000
	モルガン	6753	シャープ	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1800→1500
	大和	3269	ADR	2→3格下げ	320000→350000
3月24日	モルガン	4324	電通G	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	3100→3500
	東海東京	5393	ニチアス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2800→2900
3月25日	ゴールドマン	2269	明治HD	買い→中立格下げ	9300→7600
	岡三	8570	イオンFS	中立→弱気格下げ	1250→1350
	東海東京	6268	ナブテスコ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3930→5490
		6387	サムコ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3900→3000
3月26日	CS	3549	クスリのアオキ	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	9300→7900
	三菱	7762	シチズン時計	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	300→370
	東海東京	6103	オークマ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5530→7180

### 3月第3週:外国人投資家は総合で買い越し継続

3月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6090億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続、TOPIX先物と225先物は揃って買い越しに転じた。個人投資家は総合で3224億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は3852億円、都地銀は178億円とそれぞれ売り越しに転じた。また、生・損保は54億円と買い越しを継続、事法は452億円と売り越しを継続、信託は1200億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、225先物を買い越しに転じ、TOPIX先物は売り越し継続、現物は買い越しを継続、総合で1110億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで3679.87億円増の324.54億円の買い越しへと転じた。週間の騰落率は日経平均で0.25%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/12/07	▲4,526	▲860	2,511	462	67	▲105	▲9	1,724
20/12/14	▲490	▲1,265	1,700	▲234	▲155	▲80	▲15	1	
20/12/21	479	▲214	▲579	▲453	▲7	▲58	▲37	353	
20/12/28	2,974	▲2,302	▲330	▲151	▲93	1	▲55	▲111	
21/01/04	580	▲3,086	3,799	▲830	▲37	▲40	▲5	532	
21/01/12	176	279	2,711	▲246	62	▲208	▲210	▲2,132	
21/01/18	2,735	1,886	▲1,494	▲1,636	224	▲106	▲226	▲1,740	
21/01/25	▲904	3,848	▲322	▲1,086	▲233	▲334	▲9	▲1,031	
21/02/01	3,335	▲3,945	4,038	▲1,063	▲307	▲152	▲88	▲1,537	
21/02/08	3,907	▲4,119	3,170	▲1,288	▲584	▲108	▲281	▲722	
21/02/15	4,572	▲173	▲282	▲1,388	▲252	▲134	▲206	▲1,887	
21/02/22	1,245	4,456	▲3,585	▲61	309	▲141	▲194	▲2,084	
21/03/01	4,702	450	512	▲979	327	▲361	▲194	▲4,507	
21/03/08	4,984	▲3,009	2,768	▲665	▲314	▲59	▲325	▲2,715	
21/03/15	6,140	▲3,337	4,090	▲2,578	▲549	▲107	▲627	▲2,230	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/12/07	1,000	19	0	▲800	2	20	▲59	▲100
20/12/14	▲1,060	▲72	800	▲19	3	▲1	▲14	317	
20/12/21	650	46	▲600	6	4	20	14	▲160	
20/12/28	▲1,080	111	200	225	▲6	▲114	3	582	
21/01/04	▲10	▲23	800	816	▲1	47	▲27	▲1,526	
21/01/12	670	▲32	▲1,200	135	0	5	7	414	
21/01/18	▲20	▲8	▲500	151	▲2	▲43	20	466	
21/01/25	710	▲33	100	▲97	▲4	▲11	▲13	▲608	
21/02/01	▲2,060	94	2,000	▲128	3	10	▲4	190	
21/02/08	▲2,180	6	1,200	166	3	20	▲27	788	
21/02/15	▲2,300	▲168	700	128	0	▲89	▲0	1,720	
21/02/22	900	293	▲1,000	363	▲2	▲138	▲17	▲454	
21/03/01	▲3,700	▲64	▲1,500	1,490	▲2	▲224	49	4,000	
21/03/08	▲3,000	118	▲1,000	500	3	230	44	2,600	
21/03/15	▲5,870	213	1,800	▲674	7	142	35	4,350	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/12/07	100	240	1,000	▲1,000	12	5	▲535	800
20/12/14	▲1,210	▲270	1,000	274	5	106	113	▲3	
20/12/21	▲40	▲40	▲600	800	45	27	▲119	9	
20/12/28	▲1,380	90	1,000	▲110	▲48	36	366	177	
21/01/04	1,210	▲330	▲2,200	1,110	▲26	48	▲132	350	
21/01/12	▲60	430	▲1,100	427	15	51	▲1,219	1,180	
21/01/18	▲290	▲30	▲500	294	▲35	3	▲520	570	
21/01/25	1,280	300	▲1,600	▲320	86	36	▲975	▲80	
21/02/01	▲1,730	▲660	1,400	1,060	▲94	14	531	▲130	
21/02/08	740	100	0	▲870	▲23	▲18	▲84	▲60	
21/02/15	▲500	100	▲900	1,180	31	65	▲750	630	
21/02/22	▲1,730	1,040	▲900	140	68	63	610	640	
21/03/01	1,200	▲700	▲2,400	1,650	80	5	▲1,038	1,040	
21/03/08	▲1,200	200	▲1,000	1,200	▲120	37	470	600	
21/03/15	840	▲100	200	▲600	90	19	414	▲920	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/26終値 (円)
シキノハイテック	6614	JQ S	3/24	360~390	1,150,000	257,000	390	1,221	みずほ	1,499
事業内容:	半導体検査装置の開発・製造 LSIの設計及びIPコアの開発 カメラモジュール及び画像処理システムの開発・製造									
Sharing Innovations	4178	東M	3/24	2,670~2,850	50,000	1,010,800	2,850	4,650	SBI	3,545
事業内容:	システム開発ならびにクラウドインテグレーション									
ベビーカレンダー	7363	東M	3/25	3,960~4,200	85,000	104,700	4,200	9,400	SBI	9,750
事業内容:	妊娠・出産・育児向けの情報メディア事業及び産婦人科向けの経営支援ソリューション事業									
ジーネクスト	4179	東M	3/25	1,130~1,230	350,000	289,900	1,230	2,851	SMBC日興	2,349
事業内容:	顧客対応ソフトウェア「Discoveriez」の開発及び提供									
ブロードマインド	7343	東M	3/26	710~810	600000	435000	810	1,566	みずほ	1,304
事業内容:	個人及び法人向けに保険代理店業、住宅ローン代理業、金融商品仲介業、宅地建物取引業に係るソリューションをワンストップで提供するフィナンシャルパートナー事業									
イー・ロジック	9327	JQ S	3/26	1,400~1,500	540000	508800	1,500	1,995	いちよし	1,767
事業内容:	インターネット通販事業者の物流代行及び物流業務コンサルティング									
スパイダープラス	4192	東M	3/30	1,010~1,160	3220000	5571900	1,160	-	野村	-
事業内容:	建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売									
Appier Group	4180	東M	3/30	1,400~1,600	9101000	10515900	1,600	-	SMBC日興、みずほ、BofA	-
事業内容:	最先端の機械学習を活用したAI技術によって、マーケティングとセールスの領域において、企業の持つデータが真の価値を発揮することを可能にするAIプラットフォームの提供									
オキサイド	6521	東M	4/5	2,480~2,800	750000	495300	2,800	-	野村	-
事業内容:	光学分野における酸化物質単結晶、光部品、レーザ光源、計測装置などの開発・製造・販売									
セルム	7367	JQ S	4/6	1,040~1,280	1185000	925200	1,280	-	野村	-
事業内容:	人材開発・組織開発事業									
表示灯	7368	東2	4/7	1,800~2,000	650000	570000	-	-	野村	-
事業内容:	各駅周辺案内図の広告の設置、運営及び交通広告、屋外広告等を取り扱う一般広告代理店業務									
ファブリカコミュニケーションズ	4193	JQ S・名2	4/7	5,500~6,000	100000	411500	-	-	東海東京	-
事業内容:	業務支援システム開発・販売事業、SMS配信ソリューション事業、インターネットメディア事業、WEBマーケティング事業、自動車整備・レンタカー事業									
アイスコ	7698	JQ S	4/8	1,750~2,000	217500	315500	-	-	野村	-
事業内容:	アイスクリーム・冷凍食品(冷蔵)卸販売を行うフローズン事業及び生鮮食品スーパーの展開を行うスーパーマーケット事業の運営									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/26終値 (円)
紀文食品	2933	東1	4/13	1,060~1,160	3000000	1144000	-	-	みずほ	-
事業内容:	水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類等の食品製造販売及び仕入販売									
サイバートラスト	4498	東M	4/15	-	250000	300000	-	-	みずほ	-
事業内容:	トラストサービス事業									
ビジョナル	4194	東M	4/22	-	2127700	11248700	-	-	野村、MUMSS	-
事業内容:	プロフェッショナル人材に特化した会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営									
ディマージシェア	4195	東M	4/23	-	50000	164000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	デジタルソリューション事業(DXの構想・設計・開発・運用をワンストップで支援、および自社クラウドサービスの提供)									
ネオマーケティング	4196	JQ S	4/22	-	230000	230000	-	-	いちよし	-
事業内容:	マーケティング支援事業									
ステラファーマ	4888	東M	4/22	-	7391400	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売									
テスホールディングス	5074	東1	4/27	-	7000000	2800000	-	-	大和	-
事業内容:	再生可能エネルギー発電所の開発・売電、小売電気事業、コージェネレーションシステムを始めとした各種環境・省エネ対策システム等の設計・調達・施工・オペレーション&メンテナンスほか									

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2685	アダストリア	2093	1540.75	1974.5	3002	ゲンゼ	4455	3897.5	4280
3447	信和	904	701.5	891	3501	住江織物	2228	1915.75	2214.5
3656	KLab	813	804.25	783	4726	SBテク	3250	3224	2902.5
6539	MS-Japan	1091	786.25	1082	6915	千代インテ	1933	1663.75	1928.5
7022	サノヤスHD	169	161.5	155.5	7198	アルヒ	1770	1555	1747
7615	京都友禅	291	254.75	284	8130	サンゲツ	1764	1583	1729
8157	都築電気	1677	1625	1538.5	8697	JPX	2724	2619	2314
8945	サンネクスタ	1006	979.5	961	9504	中国電力	1424	1366.25	1390
9505	北陸電力	782	739	769					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1938	日リーテック	1974	2659.5	2227	2004	昭和産	3245	3457.5	3249
2108	甜菜糖	1745	1778.25	1766	2201	森永菓	4120	4186.25	4760
2212	山崎パン	1877	1886.5	1982.5	2307	クロスキャット	1145	1282.5	1179.5
2352	エイジア	1802	2046.5	1905	2376	サイネックス	703	763	715
2883	大冷	1966	2137.75	1971.5	3134	Hamee	1611	2032	1642
3166	OCHI・HD	1419	1658.5	1506	3245	DEAR・L	461	474.75	472
3392	デリカフHD	638	652.25	650.5	3458	シーアールイー	1323	1435	1325
3565	アセンテック	1613	1966.5	1632	3611	マツオカコーポレーシ	1936	2009.25	1974
3677	システム情報	1034	1242.25	1105.5	3863	日本紙	1400	1407.75	1616.5
3940	ノムラシステム	324	385	324.5	3962	チェンジ	3280	3867.25	3432.5
3992	ニーズウェル	680	822.5	728	4348	インフォコム	2812	3500	2906.5
4523	エーザイ	7525	8805	7560	4686	ジャストシス	6140	7165	6190
4696	ワタベ	248	343	420	4718	早稲アカ	929	940	982
4776	CYBOZU	2295	3051.75	2401	4809	バラカ	1660	1690.25	1722
5187	クリエート	1003	1031.5	1012.5	5726	大阪チタ	935	946.25	1281.5
6083	ERI HD	619	619.5	638.5	6848	東亜DKK	845	852.5	928.5
7038	フロンティアM	1905	2293	1922.5	7044	ピアラ	1704	2014.25	1866
7270	SUBARU	2147.5	2162	2419.5	7466	SPK	1328	1387.25	1330.5
7594	マルカ	1998	2045.25	2006	7856	萩原工業	1448	1450.5	1464.5
8013	ナイガイ	356	372.75	406.5	8163	SRSHD	880	894.75	898.5
8165	千趣会	382	390	435.5	8166	タカキュー	142	152.5	151.5
8167	リテールP	1406	1740.25	1413	8230	はせがわ	308	310	332.5
8350	みち銀	1162	1174.5	1298.5	8383	鳥取銀	1186	1190.5	1205.5
8386	百十四銀	1816	1831.5	1870.5	8918	ランド	9	9.75	11.5
9003	相鉄HD	2615	2794.75	2642	9081	神奈中交	3870	3983.75	3950
9837	モリト	643	662.5	701.5					

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

